

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32018	岩手県	盛岡市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		90.0%	97.8%
		97.1%	86.2%
○	正職員を非常勤職員に変更することについて検討する。	76.9%	89.8%
		79.1%	86.2%
		95.1%	97.9%
		100.0%	96.3%
		81.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	直営を維持する。	26.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
○	現行通り	92.5%	94.5%
		95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
7	4	57.1%	近隣に市の地区公民館や出張所があるため新たに指定管理を導入するよりも経費削減が見込めるため。	69.3%	36.5%
21	19	90.5%	近隣に市の地区公民館や出張所があるため新たに指定管理を導入するよりも経費削減が見込めるため。	64.7%	45.5%
3	3	100.0%		72.4%	46.3%
0	0			15.4%	12.3%
2	2	100.0%		93.3%	86.3%
0	0			90.0%	73.6%
0	0			72.6%	58.3%
0	0			58.8%	74.7%
0	0			56.0%	61.2%
0	0			62.5%	52.7%
10	2	20.0%	指定管理者を導入するより、市が直接運営の方が適切に管理できるため。	56.4%	49.8%
23	23	100.0%		79.0%	16.2%
1	1	100.0%		61.3%	38.9%
4	2	50.0%	現在未導入の重要施設についても指定管理者を導入していたが、平成25年度に再公募をした際、応募者が無かった。また、平成25年度に指定管理者の基本協定違反があったことから、指定期間の途中で指定を取消し、現在は直営管理を行っている。	22.5%	20.7%
3	0	0.0%	図書館の機能的な業務である読書、図書やボランティアの調整、地区活動センター図書室との連携、レファレンス等について、制度を導入した場合、ノウハウの継承や人材確保が困難になると想定されることから、直営での運営を行っている。	4.0%	14.7%
11	8	72.7%	-道の学び館、発掘調査機能を兼ねているため -歴史民俗資料館、業務職員など最低限のコストで運営しており、指定管理者制度により、コスト増が見込まれるため。	45.5%	27.0%
13	3	23.1%	公民館は、現代的問題に応じた講座の開催や、社会教育主事・社会教育団体の育成等、自治体が行うべき役割を担っているため、直営で運営している。現在指定管理制度を導入している施設については、文化会館が併設されており、それを有効活用した公民館活動が期待されることから導入したものである。	30.7%	21.2%
4	4	100.0%		50.7%	48.5%
1	0	0.0%	少年自然の家は単なる宿泊施設ではなく、児童、生徒等に対し自然体験や集団生活を通じた学びを提供する教育施設で、学校の学習プログラムとの連携が必要であり、指導主事の職員も設置していることから、直営での運営としている。	47.9%	46.4%
0	0			66.7%	68.5%
0	0			100.0%	48.8%
34	34	100.0%		75.6%	52.9%
41	41	100.0%		27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
○			委託率(類似団体)	55.8%	
			委託率(全国)	14.7%	

【参考】
設置率(類似団体) 20.9%
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
○		首長部局	給与	39.5%	9.3%
		企業局	旅費	8.8%	2.0%
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

人事・給与システム等の導入により、各部局や行政委員会における事務が相当程度軽減されていることに加え、既に給与及び福利厚生事務などの多くの部分が市長部局に集約されているため。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		○		4.7%	9.3%
				17.0%	25.2%

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 4.7%
単独クラウド 9.3%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0%
単独クラウド 25.2%

盛岡市情報化基本計画(計画期間:平成25年度～平成27年度)の施策の中でクラウド技術を活用した情報システムの導入を掲げており、現段階では当室が所管等を行っている各業務システムを更新する際にクラウド化の検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定率
○			9.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	整備率
○		平成29年度	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。